

CWHA羅代表理事ら訪中ミッション 対中国ヘリ事業協力を推進 ブローア氏、中山氏ら成果をHAIに報告

ど、中国のヘリコプター事業に関する最近の動きとして次の3点を語った。

(1)春節期間中のパトロール
・2009年1月12日から広州から深圳までの高速道路はテレビカメラで監視体制をとっている。1月24日からの春節期間中、広州省は省政府の警察用ヘリコプター2機を起用して広州省内の高速道路パトロールを予定。

(2)深圳・マカオ間のヘリコプター運航の現状
・2002年12月20日から始まった深圳・マカオ間のヘリコプター事業は金融危機の影響なく順調に伸びている。深圳・マカオ



訪中予定の羅悠真氏(右)と中山智夫氏

中国のヘリコプター事業の進捗状況を調査すべく、2月22日からのアナハイムでの『ヘリ・エクスポ2009』を前に羅悠真氏(中国商業連合会日本代表、中華ヘリコプター協会(CWHA)代表理事)を中心にCWHA名誉会長ジャン・フランコ・ブローア氏(元HAI会長、現ユーロピアン・エアクレイン会長)、中山智夫(ITCエアロスペース代表取締役、CWHA代表理事)らが2月13日から17日まで訪中し、中国の低空域開放に伴うヘリコプター運航事業へのHAIとしての協力を協議、その結果を2月22日からのHAI年次総会に報告する予定。羅悠真氏はこのほ

間はヘリで15分程度。効率の良い移動手段として中国のビジネスマンや富裕層が頻りに活用。毎日往復10便。乗客利用率は60%以上。今後の増便が予想される。

(3)天津を拠点とするヘリコプター事業会社の設立計画
・2008年10月17日にAVI Cと天津市政府と共同でヘリコプター事業の拠点を天津に設立すること合意。総投資額26億ドルで一大民間ヘリコプター事業会社を設立計画中。

(4)上海・四川でのヘリ事業会社
・上海・四川でのヘリ事業社のうち2社に事業許可が出る見通し。昨年大規模な地震の被害にあった四川省でも同様な動きあり。